

決算特別委員会

18年度一般会計と特別会計の決算を認定

平成18年度の一般会計と15特別会計決算の認定については、11月6日に決算特別委員会を開催し、審査しました。その概要は次のとおりです。

一般会計（歳入）

市税の収納対策については、収納率向上に向けて19年度では19年8月31日納期分までについて、能代市長と山本地域振興局長の連名で滞納者に催告状を送付している。収納対策強化のため、庁内収納対策強化連絡会議を立ち上げた。先進事例も参考に、もう一步踏み込んだ形で収納率の向上に努めたい。

18年度の地方交付税の交付状況と今後の見込みについては、18年度の普通交付税は3・5%伸びたほか臨時財政対策債を含めた額も1・8%伸びた。特別交付税も0・2%の減にとどまるなど、よい状況であったが、19年度は当初見込んだ額を確保できないなど、今後一層厳しい状況が予想される。

基金の取り扱いの考え方については、20年度予算編成は厳しい状況であり財政調整基金を取り崩してもなお財源不足の場合には、特定目的基金の取り崩しも想定される。特定目的基金の一般財源化は避けるべきであるが、財源確保が困難な場合は、長期的に見ていずれば積み戻しができるとの展望の中で、基金を一時的に借りる事態も生じるのではないかと考えている。

18年度の実質公債費比率17・9%のとらえ方と今後の起債の計画については、県内各市との比較で本市は悪い方ではない。これは適債事業等に取り組んできたため、今後も踏襲したい。また、有利な起債でも償還費用を伴うため、新市建設計画の合併特例債260億円をすべて見込むことは厳しいと考えている。

市営住宅家賃の滞納状況とその対策については、18年度の住宅家賃の収入未済額は17年度との比較で約400万円増加している。収入の減少や借金、病気の理由で滞納が蓄積されていくケースが多い。今後、関係各課との連携を強めながら総合的な対策を検討したい。

一般会計（歳出）

時間外勤務の増については、職員数の減と施設の指定管理者制度移行等の取り組みが並行して進んでいない面もあり、総体的に時間外勤務が増えている。特に18年度は合併後の旧事業の継続など、二重に対処しなければならず事務量が増えた。19年度は国体や水害等で時間外勤務が増えているが、18年度を上回らないと予想している。

企業誘致の情報収集の仕方と東京事務所への復活については、能代PR大使や高校の就職担当教諭等との連携や企業立地説明会などへの参加等により情報入手している。東京事務所廃止後は、秋田県東京事務所やインターネットの活用等に対応しており、東京事務所にこだわらず、情報収集の手法、方策を検討している。

一般会計決算状況(%)

歳入 235億7057万7502円									
自主財源 35.3%				依存財源 64.7%					
市税	諸収入	その他	地方交付税	市債	国庫支出金	県支出金	その他		
26.9	2.5	5.9	33.7	9.6	9.3	5.1	7		
歳出 231億2264万7433円									
義務的経費 52%				投資的経費 7.1%	その他 40.9%				
人件費	扶助費	公債費	普通建設・災害復旧	物件費	補助費等	積立金	貸付金	投資支出	繰出金
22.9	15.4	13.7	7.1	10.2	13.7	2.9	3.2	10.3	
維持補修費 0.6									

学校の給食共同調理場については、現在の共同調理場は5カ所だが、今後、学校の改築にあわせて再編を考

えており最終的には3カ所にしたい。また民間委託や指定管理者制度についても検討していく。  
本市の入札制度については、適切でない事態や前例のない状況が生じているが、現在の入札制度自体に問題があるとか瑕疵があつて入札に不具合が生じているという認識はなく、早急に見直す考えはない。しかし、他市の状況も把握し、最善の方法を検討してみたい。

特別会計

下水道事業での予算流用の理由については、18年度移設予定のNNTTケーブルに関し、現地を踏まえたNNTTとの協議で19年度で移設することになったことやケーブルを移設せずに工事を進めることになったため、予算残が出た。少しでも事業を進めたいことから、工事請負費に約1560万円を予算流用した。

国保税の収納率向上と国保の運営改善への取り組みについては、収納率が92%を割ったことは重大な状況と認識する。公平性を重視しながら収納対策の強化を図りたい。また、18年度は健全な国保運営ができたが、今後、医療保険制度の一本化の実現等について国に要望していきたい。

公設市場の民間移管については、行革の一項目として出され、組合の理解を得ながら18年度1年間かけて移管した。昨今の景気の動向もあつて、運営状況は厳しい面もあるようだが、民間移管されたことにより、早い動きの中で対応し運営されていくものと考えている。